

佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会
令和5年度 第1回会議 次 第

令和5年6月26日（月）午後6時30分
佐野市立西中学校 多目的ルーム

1 開 会

2 教育長あいさつ

3 出席者紹介（自己紹介）

4 概要説明 資料1 資料2

5 委員長及び副委員長の選任について 資料3

6 議題

（1）専門部会設置方針（案）について 資料4

（2）実施体制（案）について 資料5

（3）今後の協議方針について

7 その他

8 閉 会

令和5年度
佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会 名簿

(敬称略)

No	氏 名	役 職	関係校	備 考
1		大橋町（市街部）町会長	天明小	
2		赤坂町町会長	植野小	
3		小中町（東）町会長	旗川小	
4		下羽田町町会長	吾妻小	
5		PTA会長	天明小	
6		PTA会長	植野小	
7		PTA会長	旗川小	
8		PTA会長	吾妻小	
9		PTA会長	西中	
10		校長	天明小	
11		校長	植野小	
12		校長	旗川小	
13		校長	吾妻小	
14		校長	西中	
15		教育総務課長	市教委	
16		学校管理課長	市教委	
17		学校教育課長	市教委	
18		教育センター所長	市教委	
19		生涯学習課長	市教委	

【義務教育学校とは】

学校教育法の改正を受けて平成28（2016）年度から設置可能となった、小学校6年間、中学校3年間の義務教育を、9年間の一貫したカリキュラムで運営する新たな学校種のこと。

【メリット】

「中1ギャップ」の解消

⇒9年間の一貫教育となることで、小学校から中学校への進学という大きな環境変化（「中1ギャップ」）による不登校や成績不振などの解消が期待される。

学校教育の選択肢が広がる

⇒「学年段階の区切りの柔軟な設定」や「小中教員の相互乗り入れ指導」、「小学校高学年の教科担任制導入」など、児童生徒や地域の実情に合わせて学校教育の選択肢が広がる。

【デメリット】

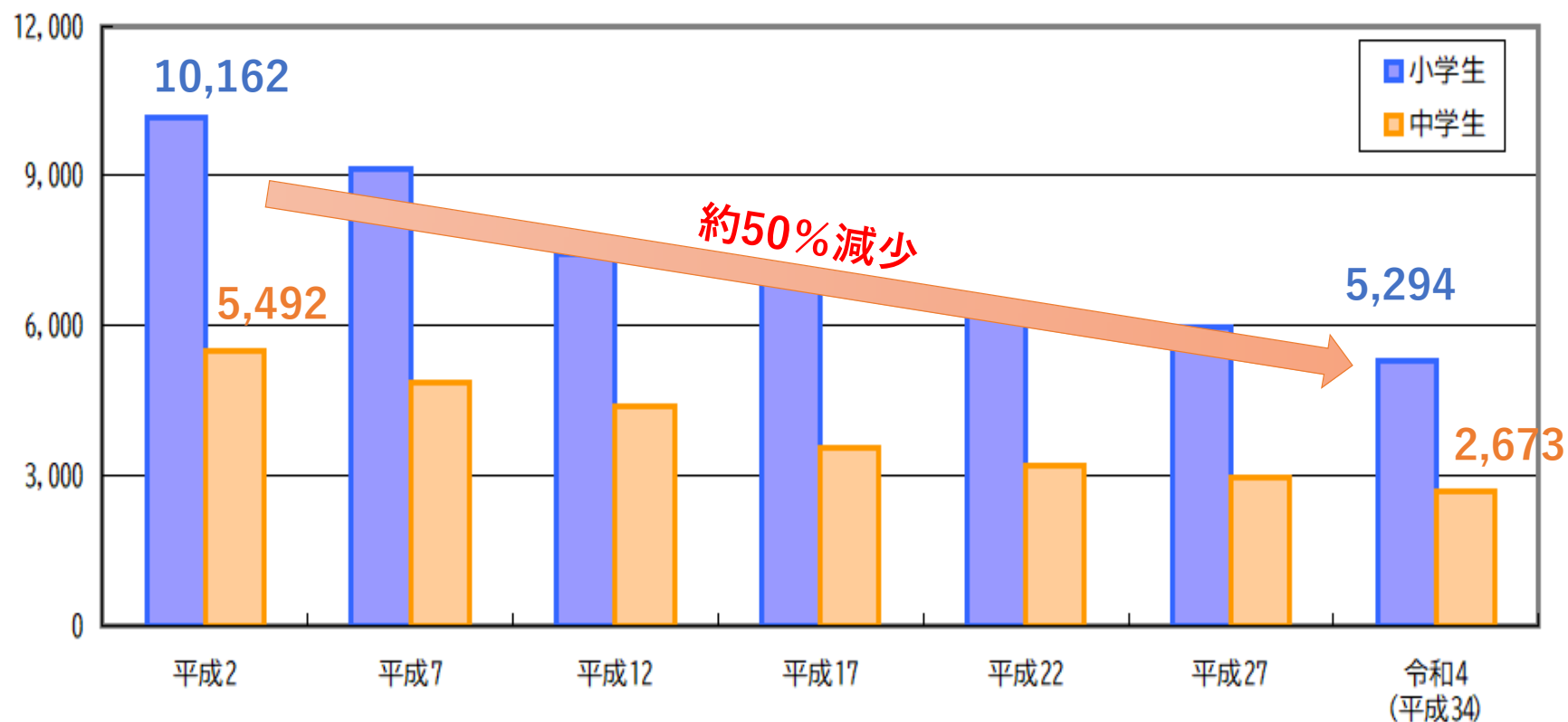
人間関係が固定化しやすい

⇒学校環境の大きな変化がなくなることにより、人間（友達）関係が固定化しやすい。

【佐野市における学校教育の現状と課題】

少子化の進行による児童・生徒数の減少

全国的に少子化が進む中、佐野市においても児童・生徒数の減少による小・中学校の小規模化が進行している。



●西中学校区市立学校の児童生徒数推移（現在の小学校区での推計値）

※天明小には城東中学校区、植野小には南中学校区の児童を含む

R5. 4. 1現在住基データより作成

学校名		6年	5年	4年	3年	2年	1年	R6 入学	R7 入学	R8 入学	R9 入学	R10 入学	R11 入学
天明小学校	人数	77	57	54	42	73	46	60	47	54	47	45	47
	学級	3	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2
植野小学校	人数	145	134	145	152	150	147	120	138	109	117	110	98
	学級	5	4	5	5	5	5	4	4	4	4	4	3
旗川小学校	人数	28	20	26	20	30	21	23	19	21	27	20	21
	学級	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吾妻小学校	人数	11	18	10	18	6	4	14	7	4	6	6	6
	学級	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
西中学校	人数	—	—	—	138	120	143	141	125	118	118	132	108
	学級	—	—	—	4	4	5	5	4	4	4	4	4

※ 2つの学年を合わせて16人以下の場合、複式学級（1年生を含む場合8人以下）



全体的に減少傾向にあり、吾妻小学校ではR 6年度から複式学級となる見込み

学校小規模化による影響

小規模校のメリットとして

- 先生が目が行き届きやすい
- 一人一人の活動機会が多くなりやすい など



一方、デメリットとして

「児童生徒」

- ・社会性やコミュニケーション能力を身に付ける機会が少ない
- ・同級生との切磋琢磨により意欲や成長が引き出される機会が少ない
- ・多様な見方や考え方に触れる機会が少ない

など

「学校運営」

- ・クラス替えができず人間関係が固定化しやすい
- ・集団行事の実施が制約される
- ・部活動の種類が限定される
- ・授業で多様な考えを引き出すことが難しい

など

学校施設の老朽化

小・中学校の校舎の多くが築40年～50年経過しており、引き続き充実した教育活動を十分に展開していくため、大規模な施設改修等が必要となっている。

令和元年調査時点

施設名	築年数	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点)
天明小学校（校舎）	50	D	C	C	C	C	37
植野小学校（校舎）	47	D	C	C	C	C	37
旗川小学校（校舎）	47	C	D	C	C	C	31
吾妻小学校（校舎）	38	C	C	C	B	C	45
佐野西中学校（校舎）	40	C	D	C	C	C	31

※施設部位別にA～Dの4段階評価、総合評価として健全度を100点満点で評価

評価基準

A	良好	B	劣化(部分的)	C	劣化(広範囲)	D	要対応
---	----	---	---------	---	---------	---	-----

【本市の学校施設適正化計画について】

佐野市立小中学校適正規模・適正配置 基本計画（前期計画）

平成27年1月
計画期間：2014～2022年度

「複式学級の解消」をテーマとして、葛生地区および田沼西地区における施設一体型小中一貫校の整備方針を定める

佐野市立小中学校適正規模・適正配置 基本計画（後期計画）

令和元年8月
計画期間：2023～2047年度

「複式学級の解消」「施設老朽化への対策」「適正規模基準に基づいた通学区域の設定」をテーマとして、市内の小中学校を将来的に施設一体型義務教育学校とし、より一層の小中一貫教育を推進することを定める

佐野市立小中学校適正規模・適正配置 基本計画（後期計画）

実施計画（Ⅰ期）

令和4年1月
計画期間：2023～2029年度

後期計画の方針に基づき、2023～2029年度を実施計画期間（Ⅰ期）とし、佐野西中学校区および城東中学校区義務教育学校の整備方針を定める

【適正規模・適正配置の基本的な考え方と基準】

▶ クラス替えができること

多様な考えに触れ、同級生と切磋琢磨しながら学習できる環境を整備

▶ 多様な選択ができること

部活動や集団行動など、教育活動における選択の幅を広げる

▶ 適切な教員配置ができること

教科ごとにバランスのとれた教員配置により、充実した教育環境を整備

▶ 設備等が円滑に利用できること

児童・生徒数の適正化により、施設や設備利用における制限を解消

佐野市における適正規模の基準

- ① 小学校は原則 6 ～ 18 学級（国の基準では 12 ～ 18 学級）
- ② 中学校は原則 9 ～ 18 学級（国の基準では 12 ～ 18 学級）
- ③ 1 学級は 16 人を下限

佐野市における適正配置の基準

- ① 小学校の通学距離…概ね 4 km 以内
- ② 中学校の通学距離…概ね 6 km 以内
- ※ 具体的な通学方法は「開校準備委員会」にて検討

西中学校区小中一貫校の概要

- 1 建設予定地… 佐野市大橋町2026（現・西中学校敷地）
 学校敷地面積 33,149㎡
 ※必要となる校舎、屋内運動場などを整備（予定）
- 2 学校種 … 学校教育法に基づく「義務教育学校」
- 3 新しい学校名、校章、校歌
 … 開校準備委員会（総務部会）で選定方法等も含め検討・決定する
- 4 対象となる市立学校及び通学区域

対象校	通 学 区 域
天明小（一部）	大橋町
植野小（一部）	七軒町、赤坂町、君田町
旗川小	並木町、免鳥町、小中町
吾妻小	村上町、上羽田町、下羽田町、高橋町
西中	対象となる上記市立小学校の通学区域

5 児童生徒数（開校時の予測値）

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	合計
人数	80	93	79	94	95	100	110	108	103	862
学級数 (参考)	3	3	3	3	3	3	4	4	3	29

（令和5年5月1日現在）

※学級数は35名／1学級で計算

※上記の学級数は、特別支援学級数を含まない

令和5年4月28日
佐野市教育委員会告示第17号

佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会設置要綱

(設置)

第1条 佐野市西中学校区における学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第1条に規定する義務教育学校(以下「小中一貫校」という。)の設置(以下「開校」という。)を推進するため、佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 小中一貫校の名称、校旗、校章、校歌、開校に係る記念事業等に関すること。
- (2) 通学路、通学の方法等に関すること。
- (3) PTA(小中一貫校に在籍することとなる児童又は生徒の保護者(法第16条に規定する保護者をいい、同条に規定する保護者のない場合における里親(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定による委託を受けた里親をいい、当該委託を受けた里親がない場合においては、当該児童又は生徒の監護及び教育をしている者をいう。)を含む。以下同じ。)及び当該小中一貫校の教職員で構成される団体又はその連合体をいう。)の組織及び運営に関すること。
- (4) 地域において小中一貫校を支援する組織に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、小中一貫校の開校に関し必要があると認める事務(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 西中学校区に存する法第1条に規定する小学校及び中学校(以下「小中学校」という。)に在籍する児童又は生徒の保護者の代表者
- (2) 西中学校区の町会の町会長
- (3) 小中学校の校長
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げるもののほか、教育長が必要があると認める者(任期等)

第4条 委員の任期は、小中一貫校の開校の日の前日までとする。

2 前条第2項第1号に掲げる委員が保護者の代表者でなくなったとき、又は同項第2号に掲げる委員が町会長でなくなったときは、委員の職を失うものとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員長及び副委員長は、委員の互選により定めるものとする。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて、その意見又は説明を聴くことができる。

(専門部会)

第7条 委員会は、第2条各号に掲げる事務に係る調査及び研究をするため、専門部会を置くことができる。

2 前項の専門部会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育部学校適正配置課において処理する。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、告示の日から施行する。

(会議の招集の特例)

2 この告示の施行の日以後最初に開かれる委員会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会専門部会設置方針―(案)―

1 趣旨

この方針は、佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会設置要綱第7条に規定する佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会（以下「委員会」という。）の専門部会（以下「部会」という。）の設置、運営に関したものを定める。

2 部会の種類及び所掌事務

部会の種類及び所掌事務は、次のとおりとする。

部会名	所掌事務
総務部会	小中一貫校の名称、校旗、校章、校歌、および開校に係る記念事業等に関すること。
通学部会	通学路、スクールバス、通学関連施設等に関すること。
P T A部会	P T A組織運営（組織、規約・役員、予算、事業内容等）に関すること。
学校支援部会	学校と地域との連携、学校支援地域組織の検討及び組織等に関すること。

3 部会の組織

部会の組織は、次のとおりとする。

（１）各部会の部員（以下「部会員」という。）は次のうちから、委員会の委員長（以下「委員長」という。）が委嘱する。

部会名	部 会 員
総務部会	地域の代表者、小中学校 P T A 小中学校教職員、佐野市教育委員会
通学部会	小中学校 P T A 小中学校教職員、佐野市教育委員会
P T A部会	小中学校 P T A 小中学校教職員、佐野市教育委員会
学校支援部会	地域の代表者、小中学校 P T A、育成会 小中学校教職員、佐野市教育委員会

（２）部会に部会長１名及び副部会長を若干名置く。

（３）部会長は、部会員の互選により定める。

（４）副部会長は、部会長が指名する。

（５）部会長は、部会を代表し、部会の会議（以下「部会会議」という。）を整理し、部会会議の議長となる。

（６）副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は欠けたときは、その

職務を代理する。

(7) 部会会議は、部会長が招集する。ただし、1回目の部会会議は、委員長が招集する。

(8) 各部会の事務局は、次のとおりとする。

総務部会：学校適正配置課 適正配置推進係

通学部会：学校適正配置課 適正配置推進係

P T A部会：生涯学習課 社会教育係

学校支援部会：生涯学習課 社会教育係

(9) 部会に関する庶務は、事務局が担当することとする。

4 その他

(1) 部会の設置及び部員の構成等については、必要に応じて委員会で調整できるものとする。

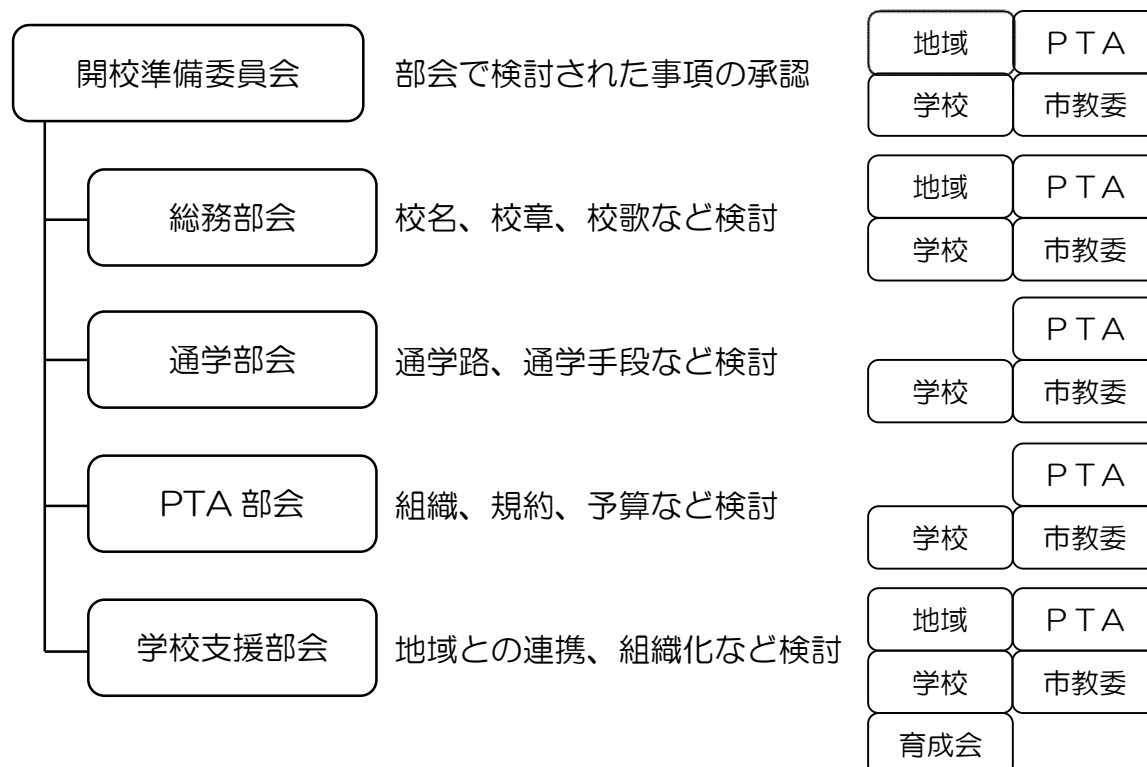
(2) この方針に定めるもののほか、部会の運営等に関し必要な事項は、部会長がその都度部会会議に諮って、定める。

佐野市西中学校区小中一貫校の実施体制について

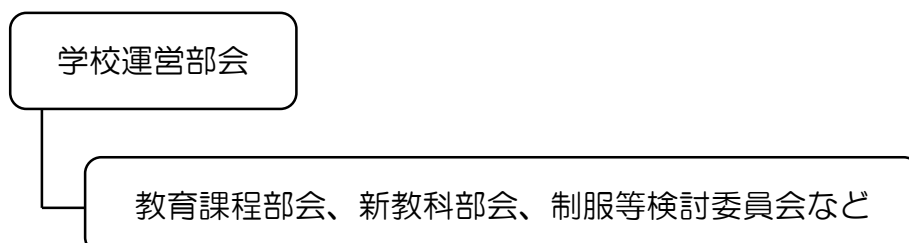
1 実施体制

(1) 学校運営（ソフト面）

- ・開校準備委員会を組織して協議、決定していく
- ・開校準備委員会の下に部会を設置し、細部を検討する
例）校名、校歌、通学関係、PTA組織、地域支援体制など



- ・学校運営に係る専門的、教育内容的な部分は、教職員等の組織で検討
例）教育理念・目標、日課表、新教科検討、学校行事、制服など



(2) 施設整備（ハード面）

- ・学校側と整備内容の調整を図りながら、市及び市教委で検討、推進していく

佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会 内規~~（案）~~

佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会の委員（以下、「委員」という。）について、次のとおり定める。

1 委員

（１）委員は、次の役職の者へ委嘱する。

① ＰＴＡ代表

天明小学校、植野小学校、旗川小学校、吾妻小学校、および西中学校の
ＰＴＡ会長

② 町会長

各小学校区の町会長代表者

※佐野市町会長連合会に選出を依頼する

③ 小中学校の校長

西中学校区市立学校の校長

④ 関係行政機関の職員

教育総務課長、学校管理課長、学校教育課長、教育センター所長、生涯学習課長

（２）委員は、その役職の者へ委嘱するものであり、役職の者に変更があった場合は新しくその役職についた者が委員を引き継ぐ。（充て職制）

ただし、町会長については佐野市町会長連合会による推薦による。

2 開校準備委員会委員長、副委員長

（１）委員長は西中学校の校長とする。（宛て職制）

また、副委員長は以下の通りとする。

西中学校 ＰＴＡ会長 1 名 （宛て職制）

西中学校区の小学校長 1 名 （委員長が指名する）

（２）委員長及び副委員長（ＰＴＡ会長）は、その役職の者へ委嘱するものであり、役職の者に変更があった場合は新しく役職についた者が委員を引き継ぐ。（宛て職制）

（３）副委員長となった校長が変更となった場合は、西中学校区の小学校長の中から、委員長の指名により選出する。